

2011年全国図書館大会（多摩大会）10月14日「資料保存分科会」での、 「共同保存図書館・多摩」発表要旨（全文）

長期的視点に立ったコレクション復興支援と地域資料の保存体制 ——「共同保存図書館・多摩」からのアピール——

齊藤 誠一

1 「多摩デポ」の紹介

多摩地域の公立図書館は、東京都の図書館振興策を受けて1970年代から急激に設置され、すべての自治体で活動が展開されている。当初の図書館の大半は貸出を中心の活動で、保存スペースや保存機能の確保までは及ぶものではなかった。以来四十年、熱心な利用層に支えられ、市民生活に図書館は根付いている。求められる資料の幅は広く奥行きも深い。新刊とともに古い資料が求められることも多く、図書館として保存に真価が問われている。各館で書庫の限り保存しながら、相互協力で資料提供を支え合っている。

多摩の図書館が伸長して来られたのは「図書館の図書館」としての都立図書館のバックアップが大きかった。相互協力も毎週の都立の協力車で支えられている。十年前、都立図書館が都立中央図書館を中心に再編成され都立多摩図書館が縮小される事態に、市町村立図書館と利用者による撤回運動が起こった。その流れから生まれたのが、市町村の図書館が共同で保存図書館を創り出そう、という市民運動「NPO法人共同保存図書館・多摩」（略称・多摩デポ=デポはデポジットライブラリーの略）である。

これまで「東京にデポジットライブラリーを！」（ポット出版）として基本構想を発表し、都立図書館大量除籍本から市町村の図書館全体での希少本をより分ける市町村立図書館長協議会の活動に参加し、依頼を受けて幾つかの市立図書館の除籍候補資料の多摩地域図書館の重複所蔵調査をしてきた。図書館での除籍の際の歯止めの共同ルールを提案するなど、仮想の共同保存図書館の準備作業をしている。多摩デポ講座の開催、ブックレットの発行、機関紙やホームページでの発信等もあるが、詳細は略す。多摩地域の図書館長協議会は、類似する「共同利用図書館」構想報告書を発表し、主催する多摩地域公立図書館大会で、毎年この問題を取り上げるなど、同じ方向で動いてきた。

2 共同保存図書館という理念

私たちは「共同保存図書館」がローカルなものだとは思っていない、図書館事業の継続・発展の上で必然的にどの地域でも起こり発足する必要があるだろう、と考えている。

。

「利用のための資料保存」の仕組みとして、各館での閉架書庫がある。図書館が出来、資料収集し提供し、という活動を継続的に続ければ、どんな大きな書庫を持った図書館でも本が溢れる。どれを除籍しどれを保存するか「第二の選書」が重要だ。しかし図書館の役割から言って、個々の図書館が単独で書庫のスペースに合わせて除籍するしかないのでは大変心もとない。地域全体の信頼関係のある図書館同士で保存図書館を作る。持ち込みルールを決め各館で間引きながら本を集め、地域で提供可能な資料の厚みを確保し、増やしていく、そういう長期的な〈保存・提供モデル〉を考えている。

理想的には都道府県立図書館が、自らの事業の一部として、コーディネートし、市町村に持ち込み参加を呼び掛けることに期待したい。県立・市町村立の連携のもとに創出される共同保存図書館は、蔵書検索が出来、図書館に対して貸出を行ない、定期配送車を運行する仕組みでなければならない。全国の図書館が安定して活動を続けながら、地域毎にそういう図書館の発展モデルに立ち至ってほしい、それが日本全国の図書館資源・図書館の力を高めていく。多摩で私たちが始めていることはその一部だと思う。

3 震災が起こって

東北と比べものにはならないが、多摩地域も被災した。幾つかの市で書架の本が散乱した。3・11の帰宅困難。以後、多くの自治体で図書館の開館が揺れた。計画停電。図書館の行政内の位置、市民との関係。NPO理事会での議論、機関紙「多摩デポ通信」での各市の被災・休館対応の特集記事、御用聞きをして行った福島県での被災地支援。東北の被災図書館支援報告の「多摩デポ講座」。

3月以来、多摩デポでは被災図書館にNPOとして何が出来るか、いろんなアイデアが出された。市町村の図書館や都立図書館だったら、もしかしたら出来ることも話した。現地を見て、また状況を知り、被災地の要望とのマッチングの難しさが次第にわかってきた。今後の状況変化もあるだろう。しかし、図書館が図書館らしく復興するには今後幾ら資金が投入されても足りない、私たちにもやれることがあるのではないかな。それは自分たちが問題にしてきたことと重なっている。

4 被災地図書館の蔵書復興の支援

長期的な図書館の復興支援について、現地の図書館人と図書館の今後の立ち上がりや構想に注目し、ミスマッチとならないように留意しながら、全国の図書館と図書館関係者たちで支援に長く取り組む必要があるのではないかな。不遜かもしれないが、多摩デポはそういう視点で長く、やれることをやりたい。

被災地には様々な支援が入った。行政支援もあるし、ボランティアもある。各業界がそれぞれ支援してもいる。だが、図書館にとって復興とは何だろう。今後、簡単ではな

いが、公的資金が投入され、壊れた図書館施設が再建され、買える新刊書で蔵書が満たされるだろう。もちろんそれを期待したい。でも、いくらお金をかけられても、それはかつてそこにあった蔵書の厚みではない。

多摩デポでは、「本の里親探し」事業を行っている。買えない全集の欠本等を補充しませんか、という、図書館で求める本と、貰い手を探している本のマッチング事業である。まだ痛んでいるわけではない全集等がスペースの限界で自治体内に2セットあるのを除籍せざるを得ないことがある。あるいは、状態が良く、生かしたい本が寄贈されても既に蔵書にあるので受け入れられないことがある。市町村の蔵書の横断検索をすると、その全集を持っていない図書館が見つかる。その巻がちょうど欠本であったりする。一方で、「図書館として欲しい本リスト」が事前登録されていてもいい。そういう資料斡旋の経験は、被災図書館支援に生かせないだろうか。

また、東京都内の区市町村立図書館では、地域資料の「里帰り」というのが、或る程度定着している。現在「里帰り」で図書館に送っているのは、該当自治体が発行した地域資料の範囲だが、これを被災した地域を舞台にした小説、被災した地域にちなむ主題を持った書物全般、というふうに拡大して考えられないだろうか。全国の図書館が、被災地域にちなむ主題を持った旧蔵資料を除籍する時にはコーディネーターに問い合わせる、あるいは被災図書館の「欲しい本リスト」にないか照合するという仕組みはどうだろう。

日本の出版状況で一般的に巻数の多い全集・講座が発行されたのは1980年まで、参考図書でもせいぜい90年代まで、既にほとんど絶版という印象がある。それらが電子データに置き換わっているかということ、大半がそうになってはいない。もちろん情報更新が必要な部分もあるが、原理的、概括的な基本図書群の不在が、図書館復興のネックになっていくのではないか。こうした面でも図書館同士が、分けられる蔵書を提供することで支えられないか。もちろん、書誌データ付きで装備フィルムコーティング付きで提供できるのがベストである。

被災地の県立図書館の役割、日本図書館協会の役割は大きいと思う。また大変だが、現地の図書館関係者が復興のプログラムを考え、提案することが重要である。図書館復興に多くの財源が回ってほしい、それを前提に、被災地の図書館と図書館人の声に応え、蔵書復興その他で、業界人として長期的に支援する活動を提案したい。全国の図書館に呼びかけ、日図協を通じて御用聞き等もしていきたい。

5 地域資料保存のリスク分散への提案

昨年は、以前に都立多摩図書館で収集されていた、多摩全体にわたる広域地域資料群が大量廃棄された年だった。背景には都立図書館全体の書庫の狭溢とそれを背景とした〈都立図書館として1冊収集・1冊保存〉の考え方があった。今後は都立中央図書館に1

冊あればよい、という調整がされた。

地域資料は該当自治体ばかりでなく、比較研究するために広域に集め利用できる拠点が必要だ、多摩の地域資料を広域に一覧できる施設として、都立多摩図書館が機能し再興してほしい、という申し入れをしたがかなわなかった。市町村立図書館長協議会でも同様の申し入れをし、最後は課題を残しつつ市町村が出来るだけを引き取った。

その際の私たちの論点の一つとして、地域資料は特に保存のリスク分散が必要ではないか、ということがあった。災害が起こることを考えたら地域資料は一か所で1冊保存しているからいい、とはならないのではないかと、との視点であった。

今回の被災ではそれが現実となり、古文書類まで含め、地域の貴重な資料が被害にあっている。残された資料の修復事業は可能な限り行われる必要があり、その事例には多くを学んでいきたい。一方、被災により役所・民間会社・機関が持っていた書類やデータが失われ、日常業務に支障が生じていること、今後はリスク分散が必要だ、という議論が様々な分野で起こっている。

図書館でも今後は地域資料保存のリスク分散に本格的に向き合うことが重要ではないか。一部しかない貴重資料はデジタル化推進が重要だろう。複数部あるものは姉妹都市の図書館との連携や、県立図書館に広域の地域資料コレクションを作り、積極的に公開しつつ分散しておくことなどが考えられる。

多摩デポがまだ「多摩むすび」の名で運動していた6、7年も前、東京都議会で、「これは資料・情報の広域的セーフティネット構築の提案ではないか」と活動を評価する発言をされた議員がいたのを、後に議事録で知った。私たちは図書館の言葉で語るしかできず、迂闊にもその発言がその時もう一つピンとこなかった。今、改めて思い出している。

6 図書館人が図書館支援に行くこと

私たちNPOは、現役図書館員、図書館OB、関心を寄せる市民、合計100人程で構成されている。8月初旬現在、日図協の第一次図書館支援隊に繰り返し参加できた図書館OBの会員から広範囲の生々しい現地情報が寄せられ、貴重な情報源となっている。避難所での「読み聞かせ」がメインの支援活動だった第一次支援隊で、現地での手ごたえと今後の膨大な課題をずっしりと感じ持ち帰ってきた会員もいる。時間が少したって、支援で届いた本がそのままでは使えないという要請に、装備フィルムのコーティングボランティアに行ってきた者もいる。集団としては、日図協の斡旋により、福島県矢吹町の図書館資料の復旧（飛散ガラスの除去）を行なった。

この活動は、残る資料数千冊を多摩にトラックで運んで作業を継続している。被災地に行き、図書館復旧支援に参加することは多くを学ばせてくれる。特に、現役の図書館員が支援活動を行うことは日常業務への振り返りのために重要だと思う。

震災後、圧倒的な津波の威力と甚大な破壊のニュース映像が全国にもたらされた。その直後から、被災者たちの不自由な生活と共に、避難所で本が求められている、読み聞かせが盛んに行なわれ、それが避難者たちの力になっている、との報道が伝わってきた。被災情報の掲示板の役割を自覚的に果たす図書館の様子も伝わってきた。全国の図書館人たちは、図書館の原点のようなものに想いを馳せ、励まされたことだろう。

被災地支援が長期化し、多くの自治体で職員が派遣されている。しかし自治体から図書館復興への派遣はほとんど見られない。またボランティアとしても現役図書館員が被災地に行く例はまれだ。図書館員はいろいろな意味で余裕がなくなっているが、ごく短期の日図協の支援隊参加や斡旋による被災支援参加でも、明日からの図書館業務に重要な体験ではないだろうか。各地でそういう動きが起こるといい。私たちは多摩デポの本体事業の追求と同時に、被災図書館復興プロジェクトに取り組み、参加を呼び掛けていきたい。